利益の処分に関する書類

（平成29年３月31日）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　当期未処分利益	
当期純利益	304,305,206,730
Ⅱ　利益処分額	
国庫納付金	304,305,206,730

純資産変動計算書

（単位：円）

	資本金		利益剰余金又は欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金（△）	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	―	14,000,000,000
当期変動額				
資本金の受け入れ	0	0		0
当期純利益			304,305,206,730	304,305,206,730
国庫納付金			△ 304,305,206,730	△ 304,305,206,730
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		304,305,398,730
減価償却費		17,544,746
賞与引当金の増減額		3,971,961
退職給付引当金の増減額		7,267,800
交付国債受贈益	△	707,892,000,000
資金交付費		707,892,000,000
政府交付金収入	△	35,000,000,000
受取利息	△	5,333,958
支払利息		556,439,496
機構債発行費		82,686,582
前払費用の増減額		461,042
未収金の増減額	△	39,999,994,760
未払金の増減額		136,069,067
未払費用の増減額		1,473,685
未払消費税等の増減額	△	600
預り金の増減額		10,982,572
小計		230,116,966,363
交付国債受贈益の受取額		1,141,800,000,000
資金交付費の支払額	△	1,141,800,000,000
政府交付金収入の受取額		35,000,000,000
利息の受取額		8,530,395
利息・機構債発行費の支払額	△	1,005,362,689
国庫納付金の支払額	△	263,925,910,777
法人税等の支払額	△	192,000
事業活動によるキャッシュ・フロー		194,031,292
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	23,500,000,000
定期預金の払戻による収入		27,500,000,000
有価証券の取得による支出	△	292,000,000,000
有価証券の償還による収入		288,000,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	19,738,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	19,738,937
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）		174,292,355
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		400,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△	400,000,000,000
機構債の発行による収入		150,324,000,000
機構債の償還による支出	△	150,000,000,000
その他	△	5,683,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		318,316,062
Ⅳ　資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）		492,608,417
Ⅴ　資金期首残高		1,937,275,884
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		2,429,884,301

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

⑵　無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

３．機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

４．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合退職要支給額を基準として計上している。